

平成 12年 5月期

決算短信 (連結)

平成 12年 7月 31日

上 場 会 社 名

三協アルミニウム工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5932

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

経理部部长

富山県

氏 名

大原 達夫

TEL (0766) 20 - 2122

決算取締役会開催日 平成 12年 7月 31日

1. 12年 5月期の連結業績 (平成 11年 6月 1日 ~ 平成 12年 5月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 5月期	230,087	7.2	30	-	1,570	78.3
11年 5月期	214,720	8.1	5,751	33.5	7,220	28.7

	当期純利益		1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 5月期	4,004	60.9	15.71	-	7.2	0.6	0.7
11年 5月期	10,236	39.2	40.15	-	17.3	3.0	3.4

(注) 持分法投資損益 12年 5月期 51 百万円 11年 5月期 198 百万円
有価証券の評価損益 2,720 百万円 デリバティブ取引の評価損益 41 百万円
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 5月期	265,790	55,960	21.1	219.50
11年 5月期	241,065	59,292	24.6	232.56

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 5月期	5,216	1,155	2,386	26,100
11年 5月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 31 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 15 社 (除外) 12 社 持分法 (新規) 26 社 (除外) 17 社

2. 13年 5月期の連結業績予想 (平成 12年 6月 1日 ~ 平成 13年 5月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	109,000	600	5,500
通 期	225,000	200	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 46 銭

1．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、「豊かな住文化の創造を通じて社会に貢献する。」ことを基本理念とし、また、「顧客、地域社会、従業員の三者が協力し合い、社会のために発展する」という創業精神の基に、良い商品の提供と、お客様へのサービスの徹底により、信頼を築き発展することを経営の基本方針としております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と、将来の事業展開や財務体質強化に向けた内部留保充実を基本方針としております。

しかしながら、当期の業績は厳しい市場環境の影響を受け、純損失を計上せざるを得ない結果となりましたので、まことに遺憾ながら当期の配当は見送らせていただきたいと存じます。

3．中長期的な経営戦略

これからの厳しい経営環境の中で企業グループとして永続的な発展をはかるため、将来の市場を見通した経営資源の再配分と製造から販売まで一連の事業構造の改革を行うとともに、市場の要求に応えるべく、技術開発力の強化に努め、市場をリードする商品の積極的な投入を行ってまいります。

また、建材を核としながらその裾野拡大をはかるための太陽光発電、景観、住宅リフォーム、ビル改装などの分野に対して積極的な商品化、事業化を推進してまいります。

4．経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループでは、グループ連結経営の対応として、グループ全体の課題と方向性の審議、決定を行う機関を発足させ、グループとしての経営の効率化と技術力およびコスト競争力の強化を推進するとともに、当社においては取締役会の改革と執行役員制度の導入による意思決定の迅速化と事業活動の活性化を図っております。今後は、さらにコーポレートガバナンスの充実をはかるべく、経営の透明性、客観性を確保して行く所存であります。

5．会社の対処すべき課題

今後も厳しい市場環境が続くものと予測される中で、企業グループとして健全な活動を営むため、

- 1)グループ各社を含めた経営の効率化と事業の裾野拡大
- 2)ビル建材事業の構造改革による事業収益基盤の再構築
- 3)商品体系の効率化や購買の抜本的な見直しによるコストダウンの推進
- 4)人的資源の活性化をはかるための制度改革の実施

などに取り組み、企業グループ発展の基盤整備を図ってまいります。

また、グローバルな視点での社会的な責任を果たすべく、「環境保全基本方針」を定め、ISO14001の取得や地球環境への貢献と環境負荷、環境コスト低減に向けたシステム構築にグループ全体で取り組んでまいります。

2 . 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の財政・金融両面にわたる経済対策を下支えに、個人消費が弱いながら上向き、情報技術(I T)関連を中心に民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は徐々に明るさを取り戻してまいりました。

当業界におきましては、平成 1 1 年度の新設住宅着工戸数が 1 2 2 万 6 千戸と住宅取得優遇税制や低金利の効果から 3 年ぶりに増加に転じましたが、ビル建築はオフィスビル建築を中心に一段と減退し、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、経営体制の変革と機構改革を実施し、経営各面の機能強化と効率化に努めました。とくに、当社におきましては、昨年 8 月に取締役会の改革と執行役員制度の導入を行いました。これにより意思決定の迅速化と責任の明確化をはかるとともに、収益改善に向けた諸施策を強力に推し進め、全社を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は 2,300 億 87 百万円(前期比 7.2 %増)となりましたが、損益面につきましては、生産費用の低減や人件費をはじめとする諸経費の削減など、経営コストの圧縮を図りましたが、販売価格の低下等の影響を受け、経常損失は 15 億 70 百万円となり、さらに特別損失に貸倒引当金繰入損などを計上したことにより、当期純損失 40 億 4 百万円のやむなきに至りました。

事業別の概況は次のとおりであります。

【ビル用建材部門】

ビル建築投資が減少し、価格低下が進行する極めて厳しい環境下にあります。そのなかで、生産体制の再編や商品の標準化を推し進め、生産性の向上とコストダウンの強化をはかるとともに、基幹サッシ「サンミッテ」の販売活動を積極的に推進し、とくに、比較的堅調なマンション物件の受注獲得に注力いたしました。また、改装分野への取り組みや医療施設など用途別の対応を進め、重点商品群の販売増加に努める一方、太陽光発電商品、外壁システム商品など今後の事業展開を睨んだ戦略商品の販売体制を整備し、さらに、受注価格の改善に懸命な努力をいたしました。

しかしながら、市況の悪化が響き、売上高は 892 億 31 百万円(前期比 9.2 %減)となりました。

【住宅用建材部門】

住宅需要が持ち直したなかで、商品力の増強をはかり、基幹サッシ「ノイスタ R」に出窓・飾り窓、和風障子などを追加し、一棟丸ごと提案体制を推進するとともに、早期浸透に注力いたしました。また、リフォーム需要への対応や情報面を含むサービス機能の強化を進め、販売網の拡大に努めました。一方、エクステリア部門では、パブリック分野での積極的な取り組みのほか、都市型商品として新型カーポートなどの発売を行い、さらに、ガーデニングブームにそった庭まわり商品群の投入や木製商品の充実に加え、ゆとり空間提案型商品の発売とともに、新規顧客の開拓を意欲的に行いました。

その結果、売上高は 1,205 億 36 百万円(前期比 6.8 %増)となりました。

【その他部門】

品質と機能性を高めた台所用品の取りそろえを行い、百貨店、量販店などへの提案営業による販売促進に努めた。加えて、連結対象範囲の拡大により富山軽金属工業㈱及び富山合金㈱のアルミピレット・アルミ型材（非建材）等の外販部門が加わり売上高は203億19百万円となりました。

《連結キャッシュ・フローの状況》

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが52億16百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが11億55百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが23億86百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は261億00百万円となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の収益や景況感に改善の動きが見られ、民間需要を中心とする自律的な回復軌道への移行が期待されますが、公共投資の息切れが懸念されるほか、根強い雇用不安を背景に個人消費はなお力強さに欠けることから、景気回復の足取りは緩やかなものになると思われます。

当業界におきましては、公庫金利の上昇などから住宅建築に減速の兆しが見られ、また、ビル建築需要は依然として減少基調にあることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下で、「顧客満足第一」を経営の基本として、お客様のニーズにかなった最良の商品・サービスの提供に注力する一方、今後の伸びが見込まれる分野に経営資源を重点的に投入し、事業領域の拡大と新たな付加価値の創造を促進し、需要の掘り起こしに努めてまいります。

また、グループ各社を含めて経営の効率化をさらに推し進め、一層のコストダウンの追求とともに、市場の縮小が続くビル用建材部門をはじめとして生産から販売・施工に至るまでの機能本位の無駄のない体制作りを推進し、競争力の強化を通して、早期に収益性のある事業構造への転換をはかってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は2,250億円(前期比2.2%減)、経常利益は2億円、当期損失は70億円を予想しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 12 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 11 年 5 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	144,509	54.4	135,193	56.1	9,315
現 金 及 び 預 金	25,939		18,243		7,695
受取手形及び売掛金	83,928		78,183		5,744
有 価 証 券	3,848		3,720		127
た な 卸 資 産	29,844		29,537		307
繰 延 税 金 資 産	58		—		58
そ の 他 の 流 動 資 産	1,915		6,045		4,130
貸 倒 引 当 金	1,025		538		487
・ 固 定 資 産	121,280	45.6	105,871	43.9	15,409
1. 有形固定資産	97,640	36.7	79,944	33.2	17,695
建 物 及 び 構 築 物	42,444		36,223		6,220
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,715		8,810		5,905
土 地	37,257		32,510		4,746
その他の有形固定資産	3,223		2,400		822
2. 無形固定資産	623	0.2	323	0.1	300
無 形 固 定 資 産	623		323		300
3. 投資その他の資産	23,017	8.7	25,604	10.6	2,586
投 資 有 価 証 券	14,375		16,674		2,299
長 期 貸 付 金	2,460		1,977		483
繰 延 税 金 資 産	122		—		122
そ の 他 の 投 資	9,924		9,133		791
貸 倒 引 当 金	3,867		2,181		1,686
資 産 合 計	265,790	100.0	241,065	100.0	24,725

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 12 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 11 年 5 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	149,718	56.3	136,749	56.7	12,969
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	57,437		63,745		6,307
短 期 借 入 金	77,717		46,313		31,403
1 年以内に償還予定の社債	—		10,000		10,000
未 払 法 人 税 等	240		155		85
未 払 消 費 税 等	1,293		1,008		284
繰 延 税 金 負 債	45		—		45
そ の 他 の 流 動 負 債	12,983		15,526		2,543
. 固 定 負 債	53,645	20.2	44,050	18.3	9,594
長 期 借 入 金	49,425		40,921		8,503
退 職 給 与 引 当 金	2,648		1,927		721
役 員 退 職 給 与 引 当 金	853		638		215
繰 延 税 金 負 債	355		—		355
そ の 他 の 固 定 負 債	363		563		200
負 債 合 計	203,363	76.5	180,800	75.0	22,563
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,466	2.4	972	0.4	5,493
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	27,064	10.2	27,064	11.2	—
. 資 本 準 備 金	26,144	9.8	26,144	10.9	—
. 連 結 剰 余 金	2,867	1.1	6,084	2.5	3,216
. 自 己 株 式	115	0.0	0	0.0	114
資 本 合 計	55,960	21.1	59,292	24.6	3,331
負債、少数株主持分及び資本合計	265,790	100.0	241,065	100.0	24,725

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 11 年 6 月 1 日 至 平成 12 年 5 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 10 年 6 月 1 日 至 平成 11 年 5 月 31 日		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
. 売 上 高	230,087	%	214,720	%	15,366
. 売 上 原 価	182,826	100.0	173,976	100.0	8,849
売 上 総 利 益	47,260	79.5	40,743	81.0	6,516
. 販売費及び一般管理費	47,230		46,495		734
営業利益又は営業損失()	30	20.5	5,751	21.7	5,781
. 営 業 外 収 益	2,123	0.0	1,456	2.7	667
受 取 利 息	112	0.9	216	0.7	104
受 取 配 当 金	121		165		44
有価証券売却益	684		58		626
保険配当金等収入	391		259		132
その他の営業外収益	814		756		57
. 営 業 外 費 用	3,724	1.6	2,925	1.4	799
支 払 利 息	2,636		1,990		646
有価証券評価損	196		37		159
持分法による投資損失	51		198		147
その他の営業外費用	840		699		141
経 常 損 失	1,570	0.7	7,220	3.4	5,649
. 特 別 利 益	1,266	0.6	199	0.1	1,066
固定資産売却益	356		142		214
その他の特別利益	909		57		852
. 特 別 損 失	3,774	1.6	3,023	1.4	751
固定資産除却損	570		393		176
子会社整理損	93		867		773
特別退職金	637		722		85
その他の特別損失	2,473		1,039		1,434
税金等調整前当期純損失	4,078	1.8	10,043	4.7	5,965
法人税、住民税及び事業税	186		193		6
法人税等調整額	126		—		126
少数株主損益	(減算) 387	0.2	(加算) 0	0.0	388
当 期 純 損 失	4,004	1.7	10,236	4.8	6,232

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 11 年 6 月 1 日 至 平成 12 年 5 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 10 年 6 月 1 日 至 平成 11 年 5 月 31 日	増 減 (印 減)
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	6,130	16,320	10,190
連結剰余金期首残高	6,084	13,585	7,501
利益準備金期首残高	—	2,734	2,734
過年度税効果調整額	45	—	45
. 連結剰余金増加高	790	—	790
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	710	—	710
持分法適用会社の増加に 伴う剰余金増加高	79	—	79
. 連結剰余金減少高	48	—	48
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高	48	—	48
. 当期純損失	4,004	10,236	6,232
. 連結剰余金期末残高	2,867	6,084	3,216

4.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

(1)当連結会計年度(平成11年6月1日～平成12年5月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する	89,231	120,536	20,319	230,087	—	230,087
売上高						
(2)セグメント間の内部売	—	—	—	—	—	—
上高又は振替高						
計	89,231	120,536	20,319	230,087	—	230,087
営業費用	93,436	113,763	19,721	226,921	(3,134)	230,056
営業利益	△4,205	6,773	597	3,165	(3,134)	30
・資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	102,229	121,018	11,688	234,936	30,853	265,790
減価償却費	2,734	5,013	726	8,473	535	9,008
資本的支出	779	3,322	543	4,645	155	4,800

(2)前連結会計年度(平成10年6月1日～平成11年5月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する	98,231	112,827	3,661	214,720	—	214,720
売上高						
(2)セグメント間の内部売上	—	—	—	—	—	—
高又は振替高						
計	98,231	112,827	3,661	214,720	—	214,720
営業費用	102,772	110,632	3,906	217,312	(3,159)	220,471
営業利益	△4,541	2,194	△245	△2,591	(3,159)	△5,751
・資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	101,288	105,130	2,835	209,255	31,810	241,065
減価償却費	2,587	3,194	83	5,864	278	6,143
資本的支出	791	3,032	55	3,878	12	3,892

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業およびその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア・引戸・網戸、雨戸、門扉、フェンス、バルコニー、ベランダ、システムキッチン、洗面化粧台など
その他事業	アルミビレット・アルミ型材（非建材）

3. 配賦不能営業費用は、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 3,159 百万円及び 3,134 万円であり、消去又は全社の項目に記載しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、全社資産の金額はそれぞれ 31,810 百万円及び 30,853 百万円であり、消去又は全社の項目に記載しております。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 所在地別セグメント

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略いたしました。

6. 海外売上高

該当する海外売上高はないため、記載を省略いたしました。